事務事業評価シート

事業番号 25	事務事業名 就学支援委員会等事務費	所管部課 学務課
------------	----------------------	-------------

事務事業の概要	事務事業の目的【1】		根拠法令等【2】
	小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある「多様な学びの場」の中で、適切な就学を図ることを目的としている。 【根拠法令等：西東京市就学支援委員会設置要綱】		☐ 法律 ☐ 条例・規則等 ☐ 政令・省令 ☒ 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要【3】		
	【事業内容】 ■就学相談(就学・転学) 対象：市立小・中学校特別支援学級、都立特別支援学校への入学・転学を希望する幼児、児童及び生徒の保護者 ■就学相談(通級指導学級入級・特別支援教室入室) 対象：通級指導学級又は特別指導教室への入級・入室を希望する幼児、児童及び生徒の保護者 【実施方法】 就学相談員の保護者面接、在籍園(校)における行動観察、心理士による発達検査、医師診察、所属校長による面接を経て、就学支援委員会において集団及び個別行動観察、審議を行い、適切な就学先を判断する。 ※就学支援委員会：医師や学識経験者、特別支援学校教員、市立学校の校長及び教員、市職員等からなる委員会。(年17回実施／令和5年度実績。転入等の場合は略式で随時行っている。)		
事業開始時期【4】	合併前	実施形態【5】	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()

項目	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算見込額)	令和6年度 (予算額)	単位
事業費(A)【6】	20,546	20,945	23,767	31,579	千円
内訳					
主要な経費：会計年度任用職員報酬等	16,334	16,302	18,775	26,486	
その他：	4,212	4,643	4,992	5,093	
財源					
内訳					
国庫支出金・都支出金					
地方債					
その他 ()					
一般財源	20,546	20,945	23,767	31,579	
所要人員(B)【7】	1.00	1.00	1.00	1.20	人
人件費(C)=平均給与×(B)	7,305	7,176	7,176	8,611	千円
会計年度任用職員報酬等(C')【8】					千円
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	27,851	28,121	30,943	40,190	千円
単位当たりコスト【9】 (E)=(D)/ (就学支援委員会審議件数)	55	47	55	—	千円

指標名	令和3年度 (実績値)	令和4年度 (実績値)	令和5年度 (実績値)	令和6年度	単位
①就学支援委員会審議件数	510	597	565		件
②発達検査実施件数	207	239	256		件
【10】	《指標の説明・数値変化の理由 など》【11】 特別支援教育の理解が進んだこと等を背景に、特別支援学校・学級・教室の利用を希望する相談が近年増加している。そのことに伴い、就学支援委員会審議件数や発達検査件数が増加している。				

事業環境等	市民・関連団体等の意見【12】 (アンケート結果など)	特別支援学校・学級・教室の利用を希望する保護者からの相談が近年増加している中、令和6年度から特別支援教室が全校実施となり、特別支援教室での指導を希望する声は更に増えた。これまで医療機関等に関わっていない児童等も多く、学務課での発達検査実施を希望する声が多い。	
	他団体のサービス水準との比較【13】 (平均値、本市の順位など)	☒ 上 ☐ 中 ☐ 下	26市中、就学支援委員会審議件数や発達検査実施件数については高い水準である。報酬や謝金単価については、他市と同水準である。
	代替・類似サービスの有無【14】	☒ 有 ☐ 無	教育相談における発達検査(教育支援課)

【一次評価】

検証項目【15】		判定	判定理由
A	事業の必要性	高い	幼児・児童・生徒の就学先決定のために必要不可欠である。
	実施主体の妥当性	適切	市が主体的に実施する必要がある。
B	事業(補助)の対象	適切	相談希望者全員を審議対象として、就学支援委員会で就学先を決定している。
	事業(補助)の内容	適切	一人ひとりに寄り添いながら、丁寧な相談を行うことができている。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	普通	報酬や謝金単価、発達検査にかかる費用については標準的である。
	業務負担	普通	事業実施効果に相応した業務負担である。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
一次評価【16】		評価の判断理由及び現状の課題など【17】	
☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直 ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止		児童・生徒の就学先決定のために必要不可欠な事業であるため、引き続き実施する必要がある。特別支援教育を希望する保護者は近年増加傾向にあり、それに伴う相談、医師診察や発達検査のニーズも増加している。適切な時期を逃すことなく、一人ひとりに合った就学先の決定に向けて、就学相談では丁寧な相談を行っており、発達検査や医師診察についても医療機関等との関わりがない場合は市で実施できるよう事業を行っている。ニーズの増加に伴って、コストは増加傾向となっているが、引き続き水準を落とすことなく実施すべき事業である。	

【二次評価】

検証項目		判定	判定理由
A	事業の必要性	高い	児童・生徒一人ひとりに応じた適切な教育を行うために必要な事業である。
	実施主体の妥当性	適切	市が主体となり実施することは妥当である。
B	事業(補助)の対象	適切	相談希望者全員について調査・審議することに不適切な点はない。
	事業(補助)の内容	適切	適切かつ公正な調査・審議を行うために必要な体制である。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	普通	他の自治体と比較して特異な点は認められない。
	業務負担	普通	事業内容に応じた業務負担である。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
二次評価【16】		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】	
☐ 拡充 ☒ 継続実施 ☐ 改善・見直 ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止		子の発達に不安を抱く保護者に寄り添うとともに、専門的知識を有する者による公正な調査等により、児童・生徒一人ひとりに応じた適切な就学先を決定することは社会的に重要であり、発達検査を含め、市が主体となって公費で実施することには合理性がある。一方、特別支援教育を希望する保護者は近年増加傾向にあることから、本事業の効率的な運用について検討を行うとともに事業費の抑制について努められたい。	

【外部評価】

外部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直 ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☐ 改善・見直 ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止	

改善の方向性と今後のスケジュール【18】	
----------------------	--